

令和7年度（2025年度）

管理事業名	北大阪健康医療都市推進事業				総合計画 の体系	大綱 3 福祉・健康				
						政策 4 健康・医療のまちづくり				
						施策 4 健都を生かした健康づくりと医療イノベーションの促進				
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	4	衛生費	(項)	1	保健衛生費	(目)	1	保健衛生総務費
部局名	健康医療部	予算執行 所属		健康まちづくり室						
事業の目的と概要										
【目的】北大阪健康医療都市（健都）を新たな都市拠点とするため、施設を整備するとともに、健康・医療のまちづくり基本方針等に沿った医療クラスターの形成を目指す。また、健都内外の産学官民の共創により、新たなヘルスケア産業の創出と市民の健康にかかる行動変容の好循環を生み出す。										
【概要】北大阪健康医療都市推進、健都ウェルネス住宅推進、健都レールサイド公園及び健都ライブラリー管理（指定管理者施設管理）										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
指定管理者による講座、プログラム等の年間実施回数	回	1,529	1,592	1,236	健都レールサイド公園及び吹田市立健都ライブラリーの指定管理者による講座、プログラム等の年間実施回数
健都イノベーションパーク進出率	%	71.0	71.0	71.0	健都イノベーションパークの面積における企業等の面積占有率

II 活動実績・成果

【成果指標1】指定管理者による講座、プログラム等の年間実施回数についての評価 ・実施回数1,236回（前年度比：356回の減） ・内訳として、健康増進事業585回、利用促進事業223回及び自主事業428回を実施。 ・新たな指定管理者による管理運営の初年度であったため、指標の数値は講座、プログラム等の実施回数は前年度から減少したものの、健康増進事業と利用促進事業の実施回数の合計は808回で、当初計画における予定実施回数775回を、33回上回った。 【成果指標2】健都イノベーションパーク進出率についての評価 ・ニプロ株式会社の本社移転及びエア・ウォーター健都の開業など、多くの機関が健都に進出している。 ・国立循環器病研究センターや医薬基盤・健康・栄養研究所等と連携した食の研究・開発や、中学校給食の調理をはじめとする食の実装の機能を有する第2アライアンス棟（第Ⅰ期）整備・運営事業者を決定。 ・健都における産学連携によるイノベーションを推進し、共創プラットフォームの構築等を目指す北大阪健康医療都市共創推進協議会の参画機関数は、令和7年度末で29機関。 ・医療・ヘルスケアに関する新たな製品やサービスのモニターを募集し、参加者へ健康に関する気付きを提供するとともに、企業や研究機関の研究・開発・社会実装を推進する地域実証事業を6回実施し、398人が参加。 ・産学と民（市民）をつなげる仕組みとして、LINEを活用し「健都ヘルスサポーター制度」の会員登録者数が、令和7年度末で2,663人に増加（前年度比：208人の増）。		【財務情報に基づいた評価】 ・令和7年度より指定管理者を更新するに当たって、近年の人件費上昇等を指定管理料に反映したことなどにより物件費が5,522千円増大した。 ・令和8年度からは、第2アライアンス棟（第Ⅰ期）整備・運営事業用地に係る賃料の増に伴い、経常収入の増加が見込まれている。
---	--	---

III 課題と今後の取組

・産学官民共創による新たなヘルスケア産業創出とまちぐるみの健康づくりの取組により多くの住民の参画を促しながら、新たな医療・ヘルスケア製品の研究・開発を推進する。 ・関係機関と連携し、健都ポータルサイトの活用などにより、健都の認知度向上を図る必要がある。 ・引き続き（一社）健都共創推進機構へ関係機関の機能・事業を集約しながら、効率的・効果的に共創の取組を進めていく必要がある。	・健都イノベーションパークの残画地について、第2アライアンス棟（第Ⅱ期）の整備・運営事業者の募集を行う。 ・第2アライアンス棟（第Ⅰ期）の整備・運営事業者と健都の関係機関等による連携を支援する。
--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	253,675	52,118	△201,557
現金預金	-	-	-	地方債	64,835	48,698	△16,137
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	3,169	3,420	251
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	185,671	-	△185,671
固定資産				固定負債	268,638	222,244	△46,394
有形固定資産	1,619,011	1,619,011	-	地方債	241,640	192,942	△48,698
土地	1,619,011	1,619,011	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	26,998	29,301	2,304
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	522,312	274,361	△247,951
インフラ資産	-	-	-	純資産	1,096,698	1,344,649	247,951
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	1,619,011	1,619,011	-	純資産の部合計	1,096,698	1,344,649	247,951
				負債及び純資産の部合計	1,619,011	1,619,011	-

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	22,575	22,279	22,504	225
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	3,962	3,962	3,962	-
経常収入 小計(a)	26,537	26,241	26,466	225
給与関係費	35,892	35,383	36,797	1,414
物件費	48,781	49,151	54,673	5,522
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	6,475	5,952	5,976	24
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	3,153	3,169	3,420	251
退職手当引当金繰入額	97	950	3,479	2,529
支払利息	2,282	1,819	1,353	△466
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	96,679	96,424	105,698	9,274
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△70,143	△70,183	△79,232	△9,049
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△70,143	△70,183	△79,232	△9,049
一般財源充当額	322,520	322,644	327,183	4,540
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	252,378	252,461	247,951	△4,510

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	26,537	26,241	26,466	225
行政サービス活動支出	97,888	97,655	103,143	5,489
行政サービス活動収支差額	△71,352	△71,414	△76,678	△5,264
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	251,169	251,230	250,506	△724
財務活動収支差額	△251,169	△251,230	△250,506	724
収支差額 合計	△322,520	△322,644	△327,183	△4,540
一般財源充当額	322,520	322,644	327,183	4,540
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】 財産収入	府道14号線の舗装工事に伴う健都イノベーションパーク未利用地の賃地料による増 225千円
【PL】 物件費	健都レールサイド公園及び健都ライブラリー指定管理料(健康医療部負担分) 7,187千円の増 健都イノベーションパーク土壌汚染状況調査業務委託料 1,507千円の減
【PL】 負担金・補助金・交付金等	健都イノベーションパーク利用事業公募プロポーザル実施に係る外部有識者報償金の増 24千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市民1人	コスト 253 円 実績 382,336 円	コスト 251 円 実績 384,302 円	コスト 274 円 実績 385,999 円
分析内容	物件費を中心とする経常費用の増加に伴い、市民1人当たりのコストは増加している。		

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	43,696	1,877	4.40
会計年度任用等	-	-	-
特別職非常勤	-	-	-
合計	43,696	-	-

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		92.4	92.5	92.5	0.0